2012年6月9日

「アラブ民衆革命の経済的要因分析―チュニジア・エジプトを中心に―」

(報告論旨)

山中　達也　(明治大学大学院)

「アラブの春」と呼ばれる中東・北アフリカ諸国の「民衆革命」の要因に関する先行研究では、権威主義体制の崩壊、尊厳の回復のための闘争、民主化という視角が提示されている。特にエジプトに関しては、1952年に勃興したナセルの「アラブ民族主義」の系譜として捉える政治学的アプローチがなされている（長沢［2012］)。

また独裁政権の崩壊過程と民主化プロセスに言及したうえで、当該国内の地域間、階層間の格差、高失業率、高インフレに注目する経済的な要因分析も存在する。民衆叛乱を地球規模で拡大した経済・貿易システムへの「反グローバリゼーション」運動の潮流(新自由主義的経済政策への抵抗)として捉え、グローバリゼーションの進展と共に拡がる格差および絶対的貧困を指摘し、これを「FTA戦略の功罪」としている(福富[2011])。

さらに2008年のリーマンショックに端を発する金融危機と世界経済の景気後退、世界的な食糧価格の高騰が、北アフリカ諸国経済および人々の生活に与えた影響についても言及されている。その際、当該国の若者の人口比と失業率の高さに焦点を当て、かれらが民衆運動の大きな原動力になったことが説明されている(H.Darwisheh,［2011］酒井編)。

しかしながらその大半は、民衆のなかに「潜在的不満層」が現出した原因を独裁政権(為政者一族・エリート官僚)の腐敗と、かれらの「悪い」ガバナンスによって 説明しており、今後の「民主化の進展」と「社会・経済の持続的な安定」が同じ脈絡で実現可能なものとして語られている(B.Hibou,H.Meddeb,M.Hamdi[2011])。

これらの研究は、「民衆革命」の背後に経済的な要因の存在を指摘し、地域間格差、階層間格差に着目しているが、短絡的にその責任の所在を独裁政権に帰すことによって、重層的に理解されるべき経済問題を矮小化してしまう可能性がある。これらの分析では、独裁者が国富を私物化せず、人々に自由な経済活動が保障されるならば、「解放」された民衆がより多くの利益を手にすると前提されている。独裁政権による富の収奪がなくなれば、市場主義経済のもとでは予定調和的に経済成長が達成され、人々の生活も改善するのだろうか。独裁政権を支持し、国営企業の徹底的な民営化に参入することで利益をあげていた多国籍企業に対してはあまり言及されないうえ、これらの企業が各国「市場」に参入するための足がかりとなったIMF・世界銀行の「構造調整政策」に対する分析は限定的である。

さらに、なぜ中東・北アフリカ諸国のなかで、チュニジア、エジプトの二か国においてのみ、一連の民衆蜂起から長期独裁政権の崩壊まで至ったのか、その構造的要因が問われるべきである(西側諸国の大規模な介入があったリビアとは異なる政治・経済・外交上の要素が存在すると考える)。

これまでの政治学的アプローチでは重要視されず、追及されてこなかった中東・北アフリカ諸国における「格差」「貧困」「高失業率」の根本的要因を独裁政権の腐敗、「悪い」ガバナンスといった視角からではなく、歴史的に構造分析する必要がある。

以上の問題意識から報告者は、ウォーラーステインの世界システム論に基づき、これら「民衆革命」を「一国」の政治体制の転換という「内発的」なものではなく、一つの世界システム内の「周辺部」で起きた「不均等発展の帰結」としての変革(政治変動)と捉えた。

そこで、北アフリカ諸国の体制崩壊のさきがけとなったチュニジアの「民衆革命」を事例に、「革命の」経済的要因を世界システムのパラダイムに従って分析を行った。はじめに独立後チュニジアの経済政策の変遷を辿り、続いてマクロ経済的視点から各種統計データを検討することによってチュニジアの産業・貿易構造を析出した。さらに、チュニジアの教育、雇用、社会に焦点をあて、深刻化する地域間、階層間格差の現状を考察し、以下の分析結果を得た。

①　1956年の独立以降、チュニジアでは、ハビブ・ブルギバ初代大統領の強力なリーダーシップのもとで国家の「近代化」と社会の「世俗化」そして、国民の「教育」が積極的に推進された。

②　1987年以降、二代目大統領ベン・アリは、IMFの「構造調整政策」に従い、緊縮財政と対外開放政策を進展させ、1995年からは、先進国主導の「EU・地中海自由貿易圏構想」の枠組みの中で「世界経済」に積極的に統合され、FDI誘致による低付加価値製品の輸出主導型産業を振興してきた。

③　独立後チュニジアは、自由主義的な経済政策であれ、国家主導の「社会主義」的な政策であれ、財政危機に陥った際には、必ず諸外国およびIMF・世界銀行からの債務によって救済され、それらに依存しながら経済の立て直しを図ってきた。

④　その過程で産業・貿易構造も形成されたが、FDIは、労働集約型産業およびエネルギー・通信など基幹産業の民営化に流入し、国家が目標とする「産業の高度化」は達成されず、対外累積債務は年々増え続けている(民営化収入の一部が独裁者一族とエリート官僚の不正蓄財に利用された)。

⑤　チュニジアは、GDPの成長とは裏腹に、今もフランス保護領時代に築かれた従属的な経済構造と同じく「世界経済」の中で低付加価値製品の組み立て工場＝「ヨーロッパの作業場」となり、裾野産業は発達していない。

⑥　この経済構造のなかで求められる労働者の多くは、代替可能な非正規雇用であり、高等教育を受けた若者の雇用は少なく、外貨獲得手段としての輸出主導型の工業、観光業も首都と沿海地域のみに集中していた。国民の教育が充実し専門知識を得ても、それを生かす産業および雇用は限定的であった。

⑦　これが全国で「格差」＝「潜在的不満層」が形成された主な要因と考えられる。独立後、南部や中西部(失業率が高いうえ、社会的インフラ整備が不十分)を中心に民衆の政権への抵抗は小規模なものも含めて断続的に行われ、その度に治安維持部隊に鎮圧されており、「格差」是正を求める抵抗の歴史は長く決して今に始まったものではなかった。

⑧　チュニジア「民衆革命」の経済的要因として、同国が世界経済に包摂されることによって深刻化した「人的資本と経済構造の不一致」があげられる。

続いて、同様の分析枠組みをエジプトの事例に適用し、独立後のエジプトの経済政策と国際関係の変遷を整理する。マクロ経済を時系列で詳細に分析することによって、経済構造の変容を明らかにする。とりわけ、1952年から始まるナセルの農地改革(大土地所有者からの農地の接収および小作農への農地の分配)、主力産業の国有化、アラブ社会主義政策に注目する。そして1980年以降ムバラク政権下で実施された土地改革法の改悪、新自由主義的経済政策の推進によって、いかに軍部と高級官僚が国内の土地を収奪し、主要な企業を独占的に経営してきたか、また対外累積債務を重ねてきたか、エジプト経済の実態を探る。それは長期独裁政権を支えた基本的な条件と特徴を析出する作業でもある。国内企業、多国籍企業の動向に焦点を絞り、加速化する「世界経済への包摂」の象徴として、EU・地中海諸国パートナーシップ(自由貿易圏構想)、米国の「中東開発戦略」を捉え、「国際分業体制」におけるエジプトの位置を明らかにする。

前述のように中東・北アフリカ諸国のなかで、リビアを除けば、チュニジア、エジプトの二か国だけが、民衆蜂起が発展したかたちで、非暴力的に長期独裁政権を打倒している。両国における固有の条件、特徴、歴史的背景が分析されなければならない。民衆が独裁者を追放し、民主的な社会をつくりあげる歴史的過程は何ものにも代えがたい。しかしながら世界システムの周辺部において「低開発」「格差」をもたらす要因が、現在の世界経済の構造のなかに見出されるならば、それらが除去されない限り、チュニジア、エジプトにおいて、潜在的不満層は拡大し続ける。新たな「革命」の可能性は払拭されない。本報告では、チュニジア、エジプト両国の産業・貿易構造および「民衆革命」の展開過程・経済的要因を比較検討し、その特質と諸問題を論じていく。

**＜参考文献一覧＞**

**(日本語文献)**

A・G・フランク,大崎正治(他)訳『世界資本主義と低開発』,大村書店,1979年。

伊藤治夫,野口勝明,清水学『中東政治経済論』,国際書院,2003年。

I.ウォーラーステイン, 川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波現代選書,1995年。

I.ウォーラーステイン, 藤瀬浩二・麻沼賢彦・金井雄一訳『資本主義世界経済（1）中核と周辺の不平等』,名古屋大学出版会,1987年。

I.ウォーラーステイン, 日南田静眞監訳『資本主義世界経済（2）階級・エスニシティの不平等、国際政治』,名古屋大学出版会,1987年。

ウォルター・ロドネー,北沢正雄訳『世界資本主義とアフリカ』, 柘植書房,1979。

児玉高太朗「市場潜在性の鍵を握る対EU経済関係」JETROセンサー・2003年7月号・59頁。

酒井啓子編『〈アラブ大変動〉を読む―民衆革命のゆくえ』,東京外国語大学出版会, 2011年。

サミール・アミン, 拙訳「アラブの春の訪れか？」『オルタ』2012年1・2月号・アジア太平洋資料センター(PARC), p.9。

サミール・アミン,北沢正雄,城川桂子訳『アラブ民族―その苦悶と未来―』,亜紀書房,1982年。

JETRO(日本貿易振興協会)カイロ事務所「政変後のエジプト経済・政治状況」2012年3月。

JETRO(日本貿易振興協会)『チュニジア』,1980年, p.41。

『現代思想—アラブ革命—』vol.39-4, 4月臨時増刊号,青土社, 2011年。

武内進一「チュニジアにおける食糧暴動」『マグレブ』No.111, 日本アルジェリア協会,1985年4月, pp.17-38。

土屋一樹編『中東アラブ諸国における民間部門の発展』, JETROアジア経済研究所,2010年。

長沢栄治『エジプト革命―アラブ世界変動の行方―』,平凡社, 2012年。

福田邦夫「アラブ世界の民衆蜂起—チュニジアからエジプトへ—」『季刊ピープルズプラン』第53号（2011年3月31日発行）,ピープルズプラン研究所。

福田邦夫「アラブの春とグローバル経済」『オルタ』2011年7・8月号, PARC(アジア太平洋資料センター)

福田邦夫「EUと北アフリカの経済統合」(山田俊一編『中東・北アフリカの地域経済統合』)アジア経済研究所, 2006年。

福田邦夫、小林尚朗編『グローバリゼーションと国際貿易』大月書店,2006年。

福富満久「持続する独裁体制と経済運営―チュニジア(1961～2004)―」『早稲田政治公法

研究第81号』所収,2006年, pp.59-79。

福富満久『中東・北アフリカの体制崩壊と民主化―MENA市民革命のゆくえ―』岩波書店, 2011年。

堀琢磨「世界経済危機下でもエジプト経済の潜在力を評価する7つの理由」『中東協力センターニュース』2009年10・11月号,pp.93-99。

宮治一雄「チュニジアの1981年選挙‐政治自由化・多党制への模索‐」『アジア経済』第23巻第8号,アジア経済研究所, 1982年。

山口直彦『アラブ経済史』, 明石書店, 2010。

吉田敦「EU・北アフリカ諸国間貿易自由化に伴う国際分業体制の再編成―Reconstitution of the international division of labor and the trade liberalization between EU and North Africa ―」『明治大学商学研究論集』第18号, 2003, pp.439-456。

拙稿「チュニジアの産業・貿易構造分析―An Analysis of Industry and Trade Structure in Tunisia－」明治大学大学院商学研究科『商学研究論集』第32号, 2010年, pp.481-498。

**(英語文献)**

Immanuel Wallerstein,“The contradiction of the Arab Spring”, Al Jazeera, 20 Nov.2011.

EIU；The Economist Intelligence Unit ,*“Egypt Country Report February 2012” ,* London.

EIU；The Economist Intelligence Unit ,*“Tunisia Country Report April 2012” ,* London.

EIU；The Economist Intelligence Unit ,*“Tunisia Country Report July 2011” ,* London.

Samir Amin ”*An Arab Springtime?* ”, Monthly Review, volume 63, Number 5, October 2011.

Richard German and Elizabeth Taylor, “Tunisia : Economy”, *THE MIDDLE EAST AND NORTH AFRICA 2009,* London and New York, Routage Taylor and Francis Group.

Joel Beiden and Fédéric Vairel, “SOCIAL MOVEMENTS, MOBILIZATION, AND CONTESTATION IN THE MIDDLE EAST AND NORTH AFRICA ” Stanford University Press, Stanford, California,2011.

UNCTAD“*World Investment Report 2011*”, New York and Geneva, 2011.

World Bank“*World Development Indicators 2011*”, Washington, D.C.,2012.

**(仏語文献)**

Afrique magazine No.311-312 Août-Septembre,2011 pp.42-51

Amari Sondes, République Tunisienne,Ministère de la Formation Professionnelle et de l’Emploi, Observatoire National de l’Emploi et des Qualifications ; Statisitiques 2010 de l’Emploi, Février 2011.

Béatrice Hibou, Hamza Meddeb, Mohamed Hamdi “LA TUNISIE D’APREÈS LE 14 JANVIER ET SON ÉCONOMIE POLITIQUE ET SOCIALE ; LES ENJEUX D’UNE RECONFIGURATION DE LA POLITIQUE EUROPÉENNE”, *Euro-Méditerranéen des Droits de l’Homme , FASOPO,* 2011 juin, Copenhagen.

Jacques Ould Aoudia, Croissance et reformes dans les pays arabes méditerranéens, Agence française développement, Paris, 2006.

Moncef GUEN, Les défis de la Tunisie une analyse économique, L’Harmattan, 1988.

“ONDE DE CHOC DANS LE MONDE ARABE”, *Le monde diplomatique 20 Fevrier 2011*, pp.9-13.

Piere-NoëlDenieuil et Mohamed Madoui(éd.)“Entrepreneurs maghrébin ; terrains en dévelopment”IRMC-KARTHALA, Paris,2010.

Jacques Ould Aoudia, *Croissance et reformes dans les pays arabes méditerranéens,* Agence française développement, Paris, 2006.

Jeune Afrique No.2621, Du 3 Au 9Avril 2011,pp.58-67

République Tunisienne,*Stratégie de developpement économique et social 2012-2016*, septembre 2011.

République Tunisienne,Ministère de l’Emploi et de l’Insertion Professinnelle des Jeunes et de la Banque mondiale, *DYNAMIQUE DE L’EMPLOI ET ADÉQUATION DE LA FORMATION PARMI LES DIPLOMÉS UNIVERSITAIRES,* Juillet 2009 .

République Tunisienne,Ministère du Développement et de la Coopération Internationale, *Développement économique et social de la Tunisie 2007-2011*.

“Révolte du « peuple des mines» en Tunisie”, *Le monde diplomatique Juillet 2008*, p.11

Tahar BELKHODJA , “Les Trois Décennies BOURGUIBA ’’, ARCANTERES PUBLISUD,1998.

Tahar LETAIEF AZAÏEZ, Tunisie : changement politiques et emploi (1956-1996), L’Harmattan, Paris, 2000.